

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	03	財政管理費
大事業	001	財政管理事業			中事業	01	財政管理事務事業		
小事業							他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	財務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		財政課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	有	地方自治法			
根拠例規	有	坂井市財務規則			
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比	
コスト	事業費	1,651	2,498	1,600	△ 847
	人件費	35,364	35,946	30,209	△ 582
	総事業費	37,015	38,444	31,809	△ 1,429
人員	正職員	5.29 人	5.13 人	4.50 人	0.16 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	5.29 人	5.13 人	4.50 人	0.16 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	37,015	38,444	31,809	△ 1,429

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
効果的で効率的な予算編成、適正な予算執行及び基金、起債等の管理により、健全で持続可能な財政運営を図る。

【事業の概要】

- ・ 予算（当初予算及び補正予算（第1号～第8号））の編成
- ・ 予算の執行管理（施行同、支出負担行為等の点検、予算の流用）
- ・ 財政計画策定
- ・ 決算関係事務（普通会計決算統計調査、決算事業別説明資料《主要施策の成果》の作成）、財政健全化指標事務、財政状況の公表等
- ・ 基金の総括、財政調整基金、減債基金及びまちづくり整備基金の管理
- ・ 地方交付税関係事務（算定に係る基礎資料の収集・作成、算定作業等）
- ・ 起債関係事務（起債計画・許可申請・借入・償還等）
- ・ 公会計財務書類作成事務（財務書類4表の作成）

○ 需用費	859 千円
消耗品費（事務用消耗品、書籍購入費、追録代等）	155 千円
印刷製本費（予算に関する説明書・事業別説明資料等）	704 千円
○ 委託料	789 千円
財務書類作成支援業務委託料（税理士法人 合同経営会計事務所）	
○ 負担金（行財政問題研究会負担金）	3 千円

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	独自指標	%	目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
			実績		92.1	91.5	91.2	88.8
			達成率(%)	0.0	102.3	101.7	101.3	98.7
指標の説明		経常経費充当一般財源が経常一般財源等に占める割合						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	普通交付税の合併特例措置の段階的縮減が3年目となり、また扶助費並びに公債費などの義務的経費が増加し、経常収支比率は0.6ポイント上昇しました。将来的には、生産年齢人口の減少が予測され税収の伸びは期待できず、会計年度任用職員制度の導入により更に人件費の増加が見込まれる中で、補助金の見直し・事業の統廃合などの行財政改革の推進が重要となります。							

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題		
	大型建設事業や公共施設の更新等の財源として借り入れた市債発行額が累積し、公債費が年々増加する見込みです。将来に巨り効率的で持続可能な財政運営を維持するために、歳入確保・歳出削減が急務となります。		
これまでの見直しや改善等の実績	経常経費の削減を図るために、平成27年度当初予算の編成では経常経費5%シーリング、平成28年度には物件費のゼロシーリングを実施し、平成29・30年度は全ての費目において決算ベースでのタイトな予算編成を掲げ、平成31年度は一般財源ベースでのゼロシーリングを基本として、予算額の抑制に努めました。しかしながら決算額での義務的経費は増加の一途を辿っており、平成28年度に90%を超えた経常収支比率は、今後も、90~95%で推移する見込みです。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	財政管理事務事業	継続	健全な財政運営を維持するため、予算編成時には国県等の特定財源の掘り起こしなど財源確保に努め、新規事業の予算化は既存事業の廃止・縮小を前提とするなど、事務事業評価に基づいた既存事業の見直し・整理統合を進めます。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	健全な財政運営を維持するため、予算編成時には国県等の特定財源の掘り起こしなど財源確保に努め、新規事業の予算化は既存事業の廃止・縮小を前提とするなど、事務事業評価に基づいた既存事業の見直し・整理統合を進めます。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	施策項目				
実施事業名 (小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費
大事業	101	病院事業会計補助金			中事業	01	病院事業会計補助金		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	財務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		財政課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	有	地方公営企業法第17条の2			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
市立病院の運営を維持するため、一般会計より必要な経費の一部を補助することによって、病院事業会計の健全な運営を図る。

【事業の概要】
○補助金 500,000 千円
病院事業会計補助金

【繰出基準内】

病院の建設改良に要する経費分	135,456 千円
不採算地区病院の運営に要する経費分	78,930 千円
リハビリテーション医療に要する経費分	32,785 千円
小児医療に要する経費分	12,333 千円
救急医療の確保に要する経費分	68,866 千円
高度医療に要する経費分	57,153 千円
経営基盤強化対策に要する経費分	8,299 千円
基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費分	23,213 千円
地方公営企業職員に係る児童手当等に要する経費分	2,965 千円

【繰出基準外】 80,000 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	
----------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト				
事業費	500,000	500,000	650,000	0
人件費	1,337	1,962	1,141	△ 625
総事業費	501,337	501,962	651,141	△ 625
人員				
正職員	0.20 人	0.28 人	0.17 人	△ 0.08 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	0.20 人	0.28 人	0.17 人	△ 0.08 人
財源内訳				
国県支出金	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般財源	501,337	501,962	651,141	△ 625

4. 事業の成果

評価指標	単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標		目標	420,000	420,000	420,000	420,000	420,000
独自指標	病院事業会計補助金	実績		500,000	500,000	650,000	500,000
		達成率(%)	0.0	119.0	119.0	154.8	119.0
指標の説明		基準内外繰出金					
指標		目標					
		実績					
達成率(%)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
達成率(%)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
達成率(%)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明							
指標に基づく評価	公立病院に期待される役割には、不採算部門に関わる医療、救急・高度・特殊医療などが挙げられ、一般会計の負担が必要となります。平成29年3月に策定した三国病院新改革プランに基づき、経営自立に向け、地域包括ケア病床導入や医療機器の情報管理の一元化、民間からの事務局長の登用など、新たな経営効率化に取り組んでいます。						

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題		
	資本的収支及び収益的収支が常態的に赤字ですが、三国病院新改革プラン（平成29～32年度）をに基づく一般会計負担の考え方にに基づき、繰出しを行っています。		
これまでの見直しや改善等の実績	病院では、経営の自立に向けて、新改革プランに基づき、地域包括ケア病床導入や医療機器の情報管理の一元化、経営に精通した民間病院事務局長経験者の登用など、経営改善への取組みを行っています。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	病院事業会計補助金	継続	地方公営企業法等に定める経営に関する基本原則を堅持し経営の健全化を促進し経営基盤を強化するため、地方財政計画においても公営企業繰出金が計上されており、総務省通知による基本的な考え方に沿って繰り出しを行います。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		継続	方向性の理由
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
	施策項目			
実施事業名 (小事業)				
事業で得られたノウハウや気づき等				

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	農地費
大事業	851	農業集落排水事業会計補助金			中事業	01	農業集落排水事業会計補助金		
小事業							他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	財務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		財政課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	有	地方公営企業法第17条の2			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	農業集落における生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため、一般会計より必要な経費の一部を補助することによって、農業集落排水事業会計の健全な運営を図る。	
【事業の概要】	○補助金	20,000 千円
	農業集落排水事業会計補助金	
【処理区域】	丸岡町竹田地区処理区域	
【繰出基準内】	分流式下水道等に要する経費分	4,987 千円
【繰出基準外】		15,013 千円

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト				
事業費	20,000	20,000	20,000	0
人件費	936	1,401	1,477	△ 466
総事業費	20,936	21,401	21,477	△ 466
人員				
正職員	0.14 人	0.20 人	0.22 人	△ 0.06 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	0.14 人	0.20 人	0.22 人	△ 0.06 人
財源内訳				
国県支出金	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般財源	20,936	21,401	21,477	△ 466

4. 事業の成果

評価指標	単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標		目標	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
独自指標	補助金 対前年度比10%削減（20,000千円限度）	実績		20,000	20,000	20,000	20,000
		達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明		基準内外操出金					
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標に基づく評価		平成26年度までは対前年度比△10%を目標に削減を進め、それ以後は、限度額とする2千万円を維持しています。					

5.事業に対する評価

現状と課題	妥当性に課題		
	処理区域が竹田地区のみで規模が小さく、高齢者世帯が多くを占めるため使用料収入についての増加は見込めないことから、接続促進に努める必要があり、状況によっては料金改定の検討も必要です。		
これまでの見直しや改善等の実績	春江地区については平成24年3月をもって全て公共下水道に接続することにより経費削減を図りました。竹田地区処理区では、経営改善、業務改善により年次的に削減を進めてきました。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	農業集落排水事業会計補助金	継続	処理区域が限定されており収入の増加は期待できないため、経営状況を把握しながら適正な繰り出しを行います。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		方向性の理由	
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度	継続		

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	施策項目				
実施事業名 (小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	02	公共下水道費
大事業	001	公共下水道事業会計補助金			中事業	01	公共下水道事業会計補助金		
小事業							他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	財務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		財政課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	有	地方公営企業法第17条の2			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比	
コスト	事業費	1,100,000	1,150,000	1,200,000	△ 50,000
	人件費	1,270	1,892	1,477	△ 622
	総事業費	1,101,270	1,151,892	1,201,477	△ 50,622
人員	正職員	0.19 人	0.27 人	0.22 人	△ 0.08 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.19 人	0.27 人	0.22 人	△ 0.08 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	1,101,270	1,151,892	1,201,477	△ 50,622

2.事業の目的・概要

【事業の目的】 公共用水域の水質保全と住環境の改善を図り、事業を円滑に推進するため、一般会計より必要な経費の一部を補助することによって、公共下水道事業会計の健全な運営を図る。	
【事業の概要】	
○補助金	924,667 千円
公共下水道事業会計補助金	
【繰出基準内】	
雨水処理に要する経費分	165,159 千円
分流式下水道等に要する経費分	644,704 千円
流域下水道の建設に要する経費分	9,142 千円
下水道事業債の償還に要する経費分	5,590 千円
普及特別対策に要する経費分	7,886 千円
緊急下水道整備特定事業等に要する経費分	3,762 千円
臨時財政特例債の償還に要する経費分	83,081 千円
【繰出基準外】	5,343 千円
○出資金	175,333 千円
公共下水道事業会計出資金	

4. 事業の成果

評価指標	単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標 独自指標	千円	目標	1,050,000	1,100,000	1,150,000	1,200,000	1,250,000
		実績		1,100,000	1,150,000	1,200,000	1,250,000
		達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明		基準内外繰出金					
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標に基づく評価	平成26年度までは対前年度比△10%目標に補助金の削減を進めてきました。未普及解消下水道事業費が減少していく見込みから、平成27年度以降は、対前年度比△50百万円とし、最終的には10億円までの引下げを目標としていますが、経営改善が進めば、更なる引き下げを検討します。						

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題		
	企業会計では、独立採算を基本とした経営の自立に向けた様々な経営の効率化を図ることが求められます。平成30年度末の普及率は98.1%、水洗化率は92.39%（前年度比+0.62ポイント）であり、水洗化率の向上に努め、使用料収入を確保する必要があります。		
これまでの見直しや改善等の実績	平成27年度から上水道事業と併せての包括的民間委託による民間活力の導入で、サービス向上とコスト削減に取り組みました。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	公共下水道事業会計補助金	縮小	資本費平準化債等の活用等による健全な経営を指導し、基準外繰出の削減を目指します。老朽化施設の改築の費用が見込まれる中、経営の長期的な安定のため、使用料改定を含め、独立採算性を高めるための検討が必要となります。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		方向性の理由	資本費平準化債等の活用などにより健全な経営を指導しながら、繰出基準外の補助金について削減を目指します。今後は、老朽化による施設の改築・更生工事の費用が見込まれており、経営の長期的な安定のため、下水道使用料の改定を視野に入れた中で、独立採算性を高めるための検討が必要となります
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度	縮小		

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
	施策項目			
実施事業名 (小事業)				
事業で得られたノウハウや気づき等				

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	02	公共下水道費
大	事業	051	五領川公共下水道事務組合負担金	中	事業	01	五領川公共下水道事務組合負担金		
小	事業							他 事業	

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	財務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		財政課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		五領川公共下水道事務組合規約		
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	57,620	55,321	55,440	2,299
	人件費	1,070	981	671	89
	総事業費	58,690	56,302	56,111	2,388
人員	正職員	0.16 人	0.14 人	0.10 人	0.02 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.16 人	0.14 人	0.10 人	0.02 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	58,690	56,302	56,111	2,388

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
坂井市及び永平寺町の公共下水道に関する事務のうち、九頭竜川（裏川）廃川敷内及びその周辺の区域に係る公共下水道の設置、改築、修繕、維持その他の管理に関する事務の共同処理経費のうち坂井市分を負担する。	
【事業の概要】	
○負担金	57,620 千円
五領川公共下水道負担金	
【負担割合】	
坂井市 38% 永平寺町 62%	
【負担金内訳】	
企業債償還利息相当分	12,680 千円
減価償却費相当分	44,940 千円
合 計	57,620 千円

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	五領川公共下水道事務組合負担金	千円	目標	55,296	57,620	55,321	55,440	56,375
			実績		57,620	55,321	55,440	56,375
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明		一部事務組合への負担金（構成市町：坂井市、永平寺町）						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	一部事務組合により事務の共同処理を行っているため、負担割合に応じた支出を行っています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題		
	使用料収入は減少傾向であるため、下水道経営の現状と課題を踏まえ、下水道施設の適切かつ効率的な維持管理と更新を行うとともに、長寿命化計画策定により優先順位や重点化を考慮した中で平準化した建設投資を行い、また適切な受益者負担のため定期的に見直しを行う必要があります。		
これまでの見直しや改善等の実績	五領川公共下水道事務組合では、「長期的かつ安定的な下水道サービスの提供と経営の効率化への取組の実施」を基本方針とし、計画期間を令和10年度までとする、五領川下水道事業経営戦略を平成31年3月に策定しました。平成29年度末の普及率は100%となっており下水道整備は完了し、平成29年度末の水洗化率は97.4%（うち坂井市95.8%、永平寺町99.9%）です。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	五領川公共下水道事務組合負担金	継続	人口減少等による使用料収入の減少傾向が続いており、経営が厳しくなることが予測されます。今後の事業の大部分は、平成28・29年度に策定した下水道施設のストックマネジメント計画に基づく改築工事を予定しています。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		方向性の理由	
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度	継続		

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	施策項目				
実施事業名 (小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	12	公債費	項	01	公債費	目	01	元金
大事業	001	市債償還元金			中事業	01	市債償還元金		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり		所管部局	財務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		部局	財政課
総合戦略	政策パッケージ					
	施策					
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	内部管理事業		
根拠法令	有	地方自治法				
根拠例規	無					
関連計画・マニュアル	無					

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
前年度末までに借り入れた市債の償還元金。	
【事業の概要】	3,249,944 千円
○公債費	
市債償還元金	
【借入資金別償還内訳】	
財政融資等政府資金	1,193,161 千円
地方公共団体金融機構	688,229 千円
銀行等縁故資金	1,255,177 千円
共済資金	54,030 千円
県貸付金	59,347 千円
合計	3,249,944 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
事業費	3,249,944	3,004,169	2,667,744	245,775
人件費	1,471	1,261	2,484	209
総事業費	3,251,415	3,005,430	2,670,228	245,984
正職員	0.22 人	0.18 人	0.37 人	0.04 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	0.22 人	0.18 人	0.37 人	0.04 人
国県支出金	0	0	0	0
その他特定財源	65,151	0	0	65,151
一般財源	3,186,264	3,005,430	2,670,228	180,833

4. 事業の成果

評価指標	単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標 独自指標	市債償還元金	千円	目標	3,378,664	3,229,048	3,004,169	2,667,744
		実績		3,249,944	3,004,169	2,667,744	2,562,681
		達成率(%)	0.0	100.6	100.0	100.0	100.2
指標の説明		前年度末までに借り入れた市債の償還元金					
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標に基づく評価	地方交付税の代替財源である臨時財政対策債の発行に加え、老朽化が進む公共施設の更新及び機能移転等の財源として市債を発行しています。国営かんがい排水事業負担金一期分のための大型借入で、平成28年度末残高は443億円を超え、本年の二期分の負担により、令和元年度末の残高見込は544億円超となり、今後も償還元金は増える見込みです。						

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題	
	資産形成において市債を財源とすることは世代間負担の平準化になりますが、財政健全化判断比率の推移を基準としながら、財政状況によっては市債発行額を抑制することが必要となります。	
これまでの見直しや改善等の実績	公共施設の更新、機能移転の財源として、主に合併特例事業債（充当率95%、交付税措置率70%）を活用しています。市債残高は増加していますが、うち約8割は、臨時財政対策債（元利償還金相当額の全額が後年度の基準財政需要額に算入）など有利なものです。	

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	市債償還元金	継続	令和2年度を計画期間の始期とする中期財政計画の将来収支見通しにおいて、公債費の負担が財政を圧迫するようであれば、新規発行額を抑制することが必要となります。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	方向性の理由	裁量の余地がない義務的な事業のため評価しません。
目標年度		
中長期的な方向性		
目標年度		

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	施策項目				
実施事業名 (小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	12	公債費	項	01	公債費	目	02	利子
大	事業	001	市債償還利子	中	事業	01	市債償還利子		
小	事業							他 事業	

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	財務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		財政課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	有	地方自治法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト				
事業費	266,394	297,837	322,459	△ 31,443
人件費	1,270	1,261	2,551	9
総事業費	267,664	299,098	325,010	△ 31,434
人員				
正職員	0.19 人	0.18 人	0.38 人	0.01 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	0.19 人	0.18 人	0.38 人	0.01 人
財源内訳				
国県支出金	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般財源	267,664	299,098	325,010	△ 31,434

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	前年度未までに借り入れた市債の償還利子。	
【事業の概要】	○公債費	266,394 千円
	市債償還利子	
【借入資金別償還内訳】		
財政融資等政府資金	96,272 千円	
地方公共団体金融機構	95,503 千円	
銀行等縁故資金	72,328 千円	
共済資金	1,897 千円	
県貸付金	394 千円	
合計	266,394 千円	
指標に基づく評価	償還利子の決算額は、低金利のため前年度比減で推移しています。	

4. 事業の成果

評価指標	単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	千円	目標	287,754	294,667	323,389	377,683	416,227
		実績		266,394	297,837	322,459	350,527
		達成率(%)	0.0	90.4	92.1	85.4	84.2
指標の説明		前年度未までに借り入れた市債の償還利子					
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							

5.事業に対する評価

現状と課題	妥当性に課題		
	近年は低利率での借入れが続いていることもあり、決算額は前年度比減で推移していますが、市債残高の増加しているため、今後の財政状況によっては新規発行額を抑制することが必要となります。		
これまでの見直しや改善等の実績	銀行等の引受資金については、複数の金融機関から利率の提示を求め、最も有利な条件での借り入れを行っています。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	市債償還利子	継続	令和2年度を計画期間の始期とする中期財政計画の将来収支見通しにおいて、公債費の負担が財政を圧迫するようであれば、新規発行額を抑制することが必要となります。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		方向性の理由	裁量の余地がない義務的な事業のため評価しません。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
	施策項目			
実施事業名 (小事業)				
事業で得られたノウハウや気づき等				

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	12	公債費	項	01	公債費	目	02	利子
大事業	051	一時借入金利子			中事業	01	一時借入金利子		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	財務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		財政課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	有	地方自治法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	一時的な資金不足に対応するための、短期借入に伴う利子。
【事業の概要】	資金不足等による借入はなかった。

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト				
事業費	0	0	0	0
人件費	802	701	1,208	102
総事業費	802	701	1,208	102
人員				
正職員	0.12 人	0.10 人	0.18 人	0.02 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	0.12 人	0.10 人	0.18 人	0.02 人
財源内訳				
国県支出金	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般財源	802	701	1,208	102

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	独自指標	千円	目標	0	0	0	0	0
			実績	0	0	0	0	0
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		一会計年度の一時借入額の総計						
指標	独自指標	千円	目標	0	0	0	0	0
			実績	0	0	0	0	0
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		一時借入金の利子						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	歳計現金に不足が生じないよう、市債の借入時期の調整や基金の繰替運用などを行うことで、一時借入金の利子の低減に努めています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績	平成26年度には、支払遅延を招かないよう一時借入により資金不足に対応しましたが、以後は一時借入の実績はありません。会計課において月毎の資金計画を作成し、歳計現金の管理を行っています。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	一時借入金利子	継続	平成27年度以降は一時借入の実績はなく、今後も資金不足に陥らないように支払期日の調整や基金の繰替運用による適正な会計事務の執行に努めます。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		方向性の理由	予算の見立てがつかない事業のため評価しません。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
	施策項目			
実施事業名 (小事業)				
事業で得られたノウハウや気づき等				

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	13	諸支出金	項	02	基金費	目	01	財政調整基金費
大	事業	001	財政調整基金	中	事業	01	財政調整基金		
小	事業							他 事業	

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	財務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		財政課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	有	地方自治法			
根拠例規	有	坂井市財務規則			
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比	
コスト	事業費	395,950	587	556	395,363
	人件費	1,337	1,471	1,947	△ 134
	総事業費	397,287	2,058	2,503	395,229
人員	正職員	0.20 人	0.21 人	0.29 人	△ 0.01 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.20 人	0.21 人	0.29 人	△ 0.01 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	553	587	556	△ 34
	一般財源	396,734	1,471	1,947	395,263

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
長期にわたる財政の健全な運営に資するため、財政調整基金を積立てる。

【事業の概要】
○積立金 395,950 千円
財政調整基金積立金 395,397 千円
財政調整基金積立金（利子分） 553 千円

(参考) 財政調整基金の状況（年度末） (単位：千円)

平成29年度末 現在高 ①	平成30年度中増減額		平成30年度末 現在高①-②+③
	取崩額 ②	積立額 ③	
2,642,567	0	395,950	3,038,517

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	財政調整基金現在高	千円	目標	2,200,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000	2,202,383
			実績		3,038,517	2,642,567	3,193,391	3,626,752
			達成率(%)	0.0	138.1	120.1	145.2	164.7
指標の説明		年度末基金残高						
指標	財政調整基金積立額（利息分）	千円	目標					
			実績		553	587	556	761
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		基金利息積立額						
指標	財政調整基金積立額（新規分）	千円	目標					
			実績			0	0	426,428
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		新規積立額						
指標	財政調整基金取崩額	千円	目標	0	0	0	0	0
			実績			551,410	433,917	0
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		一会計年度の基金取崩額						
指標に基づく評価		平成27年度までは国庫などの特定財源の充当により、一般財源等剰余分を堅調に積み立てることができましたが、国営かんがい排水事業一期分の負担金により平成28年度は433百万円余りを、平成29年度は公共施設の更新及び機能移転等の事業費が高み、551百万円余りを取り崩しました。平成30年度には決算剰余金の一部、395百万円余りを積み立てました。						

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題		
	普通交付税の合併算定替による優遇措置の適用の段階的縮減による収入減や、公共施設の老朽化対策の実施などにより、平成28・29年度は基金を取崩しました。今後も一般財源不足が常態化すれば取り崩しが必要となります。		
これまでの見直しや改善等の実績	不測の事態や公共施設の老朽化対策等の財政需要に対応するため、基金の積立てに努めてきたことにより、平成27年度末には過去最高の基金残高となりましたが、庁舎建設が本格化する来年度以降は、取崩しが続く見込みです。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	財政調整基金	継続	大型建設事業や老朽化した施設の更新等は、世代間の負担平準化の観点から市債を財源として進めていますが、一般財源に不足が生じた場合は基金を取崩して補填します。不測の財政需要に備え、一定規模の残高の確保に努めます。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		方向性の理由	基金管理を行う事業のため評価しません。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	施策項目				
実施事業名 (小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	13	諸支出金	項	02	基金費	目	02	減債基金費
大	事業	001	減債基金	中	事業	01	減債基金		
小	事業								他 事業

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	財務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		財政課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	有	地方自治法			
根拠例規	有	坂井市財務規則			
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比	
コスト	事業費	4	7	7	△ 3
	人件費	602	911	940	△ 309
	総事業費	606	918	947	△ 312
人員	正職員	0.09 人	0.13 人	0.14 人	△ 0.04 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.09 人	0.13 人	0.14 人	△ 0.04 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	4	7	7	△ 3
	一般財源	602	911	940	△ 309

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
市債の償還に必要な財源を確保し、もって将来にわたる市財政の健全な運営に資するため、減債基金を積立てる。

【事業の概要】

○積立金 4千円
減債基金積立金（利子分）

(参考) 減債基金の状況（年度末） (単位：千円)

平成29年度末 現在高 ①	平成30年度中増減額		平成30年度末 現在高①-②+③
	取崩額 ②	積立額 ③	
35,859	0	4	35,863

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	減債基金現在高	千円	目標					
			実績		35,863	35,859	35,852	35,845
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明		年度末基金残高						
指標	減債基金積立額（利息分）	千円	目標					
			実績		4	7	7	9
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明		基金利息積立額						
指標	減債基金積立額（新規分）	千円	目標					
			実績		0	0	0	0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明		新規積立額						
指標	減債基金取崩額	千円	目標	0	0	0	0	0
			実績		0	0	0	0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明		一会計年度の基金取崩額						

基金を取り崩さずに、起債償還の財源の確保ができました。

指標に基づく評価

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績	平成26年度には、運用益の他に中学校施設整備費県補助金を積み立てました。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	減債基金	継続	今後の公債費の増嵩に備え、剰余金の一部積立てを検討します。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		方向性の理由	基金管理を行う事業のため評価しません。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	施策項目				
実施事業名 (小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	13	諸支出金	項	02	基金費	目	17	まちづくり整備基金
大事業	001	まちづくり整備基金			中事業	01	まちづくり整備基金		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	財務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		財政課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市まちづくり整備基金条例		
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
将来的な施設の整備及びまちづくり事業に資するため、競艇事業収益その他の収入をまちづくり整備基金に積立てる。

【事業の概要】

○積立金 500,163 千円
 まちづくり整備基金積立金（競艇事業収益分） 500,000 千円
 まちづくり整備基金積立金（利子分） 163 千円

（参考）まちづくり整備基金の状況（年度末） （単位：千円）

平成29年度末 現在高 ①	平成30年度中増減額		平成30年度末 現在高①-②+③
	取崩額 ②	積立額 ③	
610,421	437,000	500,163	673,584

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

（単位：千円）

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比	
コスト	事業費	500,163	500,165	20,190	△ 2
	人件費	1,203	701	738	503
	総事業費	501,366	500,866	20,928	501
人員	正職員	0.18 人	0.10 人	0.11 人	0.08 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.18 人	0.10 人	0.11 人	0.08 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	500,163	500,165	20,190	△ 2
	一般財源	1,203	701	738	503

4. 事業の成果

評価指標	単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	千円	目標					
		実績		673,584	610,421	110,256	140,066
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		年度末基金残高					
指標	千円	目標					
		実績		163	165	190	66
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		基金利息積立額					
指標	千円	目標					
		実績		500,000	500,000	20,000	140,000
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		新規積立額					
指標	千円	目標	0	0	0	0	0
		実績		437,000	0	50,000	0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		一会計年度の基金取崩額					
指標に基づく評価	越前三国競艇企業団の事業収益を積み立てており、平成28年度には20百万円を取り崩して市制施行10周年記念事業に充当し、平成29年度は運用益の他に5億円を積み立てました。平成30年度には、5億円を積み立て、473百万円を取り崩し、丸岡バスターミナル周辺整備事業等に充当しました。						

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績	施設の整備及びまちづくり事業の推進を図るため、平成27年度に「まちづくり整備基金」を設置しました。競艇事業が好調で、平成29年度から2ヵ年続けて5億円を積み立てることができました。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	まちづくり整備基金	継続	越前三国競艇企業団の事業収益を原資として基金に積み立てし、必要に応じて、まちづくり事業に充当します。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		方向性の理由	基金管理を行う事業のため評価しません。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	施策項目				
実施事業名 (小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	14	予備費	項	01	予備費	目	01	予備費
大	事	業	001	予備費	中	事	業	01	予備費
小	事	業							他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	1	住民とともに育むまちづくり	所管部局	財務部
	基本計画	1-2	効率的な行財政運営の推進		財政課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	有	地方自治法			
根拠例規	有	坂井市財務規則			
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 予測しがたい状況変化から生ずる財政需要や、緊急を要する場合などに、予算外の支出又は予算超過の支出に充て、迅速な対応を図る。

【事業の概要】

○予備費 951 千円
 安全対策課 防災事業（西日本豪雨救援物資支援）

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト				
事業費	951	1,000	416	△ 49
人件費	134	561	470	△ 427
総事業費	1,085	1,561	886	△ 476
人員				
正職員	0.02 人	0.08 人	0.07 人	△ 0.06 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	0.02 人	0.08 人	0.07 人	△ 0.06 人
財源内訳				
国県支出金	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般財源	1,085	1,561	886	△ 476

4. 事業の成果

評価指標	単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標		目標	0	0	0	0	0
独自指標	千円	実績	0	951	1,000	416	0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		一会計年度の予備費充当額					
指標		目標					
		実績					
指標の説明		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標		目標					
		実績					
指標の説明		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標		目標					
		実績					
指標の説明		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

指標に基づく評価
 予備費の充用については、災害支援など緊急性のある経費に対し適切に行われています。

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績	平成26年度は、手紙の館建設地決定のための丸岡城石垣発掘調査費用に充用し、平成28年度は、熊本地震災害支援のために充用して迅速に物資を調達し、震災発生5日後には被災地へ輸送しました。平成29年度は、第99回全国高等学校野球選手権大会出場時の激励金を充用し、平成30年度は、7月に発生した西日本豪雨の被災地（西予市）への災害支援のために充用しました。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	予備費	継続	予見し難い歳出予算の不足に充てるため、毎年度一定額を予算計上します。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	方向性の理由	評価対象外 予算の見立てがつかない事業のため
目標年度		
中長期的な方向性		
目標年度		

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	施策項目				
実施事業名 (小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					